

令和元事業年度

財 務 諸 表

 軽自動車検査協会

目 次

財 産 目 録	1頁
貸 借 対 照 表	4頁
損 益 計 算 書	5頁

令和元事業年度

軽自動車検査協会 財産目録

令和2年3月31日現在

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		円	円
現 金 ・ 預 金			4,529,055,024
	現 金	751,560	
	普通預金 三井住友銀行東京公務部等	4,431,133,427	
	普通預金 三井住友信託銀行本店営業部	7,552,000	
前 払 費 用			4,439,436,987
	未経過火災保険料等 (4件)	12,258,830	
未 収 収 益			12,258,830
	利付国債 未収利息 SMBC日興証券等 (11件)	10,553,036	
	3月分リコール・流通等情報提供収入 (1件)	1,666,071	
	3月分リサイクル情報提供収入 (1件)	17,644,400	
	軽自動車保有関係手続のワンストップサービス申請検査手数料収入 (1件)	47,495,700	
			77,359,207

区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
固 定 資 産		円	円
有 形 固 定 資 産			72,723,594,105
建 物			59,812,503,140
機 械 ・ 装 置			16,579,910,356
車 両	札幌主管事務所 ほか87事務所 (106,200.06㎡)	16,579,910,356	
器 具 ・ 備 品	検査機器(自動方式総合検査機器等) (1,578台)	4,082,109,820	4,082,109,820
土 地	フォークリフト (1台)	1	1
リ ー ス 資 産	可視光線透過率測定器等 (12,008台)	1,359,525,981	1,359,525,981
建 設 仮 勘 定	札幌主管事務所 ほか86事務所 (450,119.33㎡)	35,632,061,472	35,632,061,472
無 形 固 定 資 産	検査手数料収納計器等 (10件)	1,150,894,301	1,150,894,301
電 話 加 入 権	高槻支所新築工事等 (23件)	1,008,001,209	1,008,001,209
ソ フ ト ウ ェ ア			4,647,412,888
リ ー ス 資 産	電話加入権 (408本)	28,768,464	28,768,464
投 資 そ の 他 の 資 産	ソフトウェア開発費 (68件)	4,300,634,168	4,300,634,168
保 証 金	経理会計システム等 (5件)	318,010,256	318,010,256
投 資 有 価 証 券			8,263,678,077
長 期 性 預 金	協会借上宿舍敷金 (321件)	24,622,564	118,778,077
	事務室賃貸借契約敷金(新宿) (2件)	94,155,513	
	第194回道路保有機構債等	4,144,900,000	4,144,900,000
	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	4,000,000,000	4,000,000,000
合 計			77,252,649,129

負債の内訳部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
流動負債		円	円
短期リース債務			2,687,140,647
未払金	検査手数料収納計器等 (15件)	393,700,042	393,700,042
未払費用	検査の高度化システムアプリケーション改修等 (53件)	757,415,562	757,415,562
未払法人税等	超過勤務手当等 3月分検査手数料収納事務取扱手数料等 (4件) その他 (58件)	229,018,753 156,651,258 85,830,653	471,500,664
未払消費税等	法人住民税	5,726,500	5,726,500
預り金	消費税 地方消費税	3,109,400 869,300	3,978,700
前受収益	厚生年金保険料 (5件) 住民税 (13件) 健康保険料 (5件) 源泉所得税 (4件) 確定拠出企業型年金拠出金等 (8件)	6,549,387 23,787,200 4,046,027 1,872,426 8,531,112	44,786,152
賞与引当金	検査手数料収入 自動車リース(協会車)	459,552,340 1,153,211	460,705,551
固定負債		549,327,476	549,327,476
長期リース債務	検査手数料収納計器等 (13件)	1,075,204,515	6,466,289,427
退職給付引当金		5,288,356,585	1,075,204,515
資産除去債務		100,895,000	5,288,356,585
その他の固定負債	本部 ほか7事務所 自動車リース(協会車)	100,895,000 1,833,327	100,895,000
合計			9,153,430,074
正味財産			68,099,219,055

令和元事業年度

軽自動車検査協会貸借対照表

令和2年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	4,529,055,024	流 動 負 債	2,687,140,647
現 金 ・ 預 金	4,439,436,987	短 期 リ ー ス 債 務	393,700,042
前 払 費 用	12,258,830	未 払 金	757,415,562
未 収 収 益	77,359,207	未 払 費 用	471,500,664
		未 払 法 人 税 等	5,726,500
固 定 資 産	72,723,594,105	未 払 消 費 税 等	3,978,700
有 形 固 定 資 産	59,812,503,140	預 り 金	44,786,152
建 物	16,579,910,356	前 受 収 益	460,705,551
機 械 ・ 装 置	4,082,109,820	賞 与 引 当 金	549,327,476
車 両	1	固 定 負 債	6,466,289,427
器 具 ・ 備 品	1,359,525,981	長 期 リ ー ス 債 務	1,075,204,515
土 地	35,632,061,472	退 職 給 付 引 当 金	5,288,356,585
リ ー ス 資 産	1,150,894,301	資 産 除 去 債 務	100,895,000
建 設 仮 勘 定	1,008,001,209	そ の 他 の 固 定 負 債	1,833,327
無 形 固 定 資 産	4,647,412,888	資 本	68,099,219,055
電 話 加 入 権	28,768,464	固 定 資 産 充 当 資 本	63,109,789,548
ソ フ ト ウ ェ ア	4,300,634,168	施 設 整 備 積 立 金	4,663,298,492
リ ー ス 資 産	318,010,256	利 益 準 備 金	1,129,757,508
投 資 そ の 他 の 資 産	8,263,678,077	当 期 損 失 金	△ 931,811,195
保 証 金	118,778,077	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	128,184,702
投 資 有 価 証 券	4,144,900,000		
長 期 性 預 金	4,000,000,000		
資 産 合 計	77,252,649,129	負 債 及 び 資 本 合 計	77,252,649,129

令和元事業年度

軽自動車検査協会損益計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

費用の部		収益の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
	円		円
経常費用	19,509,770,919	経常収益	18,467,996,180
業務費用	19,509,770,919	業務収入	18,277,692,585
業務費	8,552,276,147	検査手数料収入	18,110,481,950
役員給与	5,778,180,085	業務雑収入	167,210,635
賞与引当金繰入	549,327,476	業務外収益	190,303,595
退職給付費用	580,078,721	受取利息	31,937,747
減価償却費	4,049,908,490	雑益	158,365,848
特別損失	131,961,346	特別利益	247,651,390
減損損失	131,961,346	固定資産売却益	231,000,000
		有価証券売却益	16,651,390
法人税、住民税及び事業税	5,726,500		
		当期損失金	931,811,195
合計	19,647,458,765	合計	19,647,458,765

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券については決算日の市場価格に基づく時価を、貸借対照評価額として計上している。
2. 固定資産の減価償却方法
法人税法の基準を採用し、有形固定資産は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)、無形固定資産は定額法により行っている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 賞与引当金
役職員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。
4. 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、その退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準を採用している。
なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(その他の注記)

貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 25,919,816,650 円

損益計算書関係

減損損失の内容

場 所	用 途	種 類	減損損失
茨城県東茨城郡茨城町	遊休資産	建 物	47,336,868 円
		機 械・装 置	5,055,580 円
		器 具・備 品	1,314,909 円
		土 地	78,253,989 円
合 計			131,961,346 円

上記資産については、事務所の移転に伴い処分が決定されたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上している。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物のうち一部、機械・装置及び器具・備品については使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価している。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として一時金制度、キャッシュバランス型年金として企業年金制度を採用している。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

項 目	令和元事業年度	備 考
(1) 退職給付債務の期首残高	5,803,448,100	
(2) 勤務費用	420,974,000	
(3) 利息費用	21,129,342	
(4) 数理計算上の差異の当期発生額	103,820,885	
(5) 退職給付の支払額	△ 174,611,327	
(6) 退職給付債務の期末残高 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	6,174,761,000	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

項 目	令和元事業年度	備 考
(1) 年金資産の期首残高	869,765,186	
(2) 期待運用収益	21,744,130	
(3) 数理計算上の差異の当期発生額	△ 55,898,624	
(4) 事業主からの拠出額	62,161,350	
(5) 退職給付の支払額	△ 11,367,627	
(6) 年金資産の期末残高 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	886,404,415	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位:円)

項 目	令和元事業年度	備 考
(1) 積立型制度の退職給付債務	964,721,000	
(2) 年金資産	△ 886,404,415	
(1)+(2)	78,316,585	
(3) 非積立型制度退職給付債務	5,210,040,000	
(4) 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,288,356,585	
(5) 退職給付引当金	5,288,356,858	
(6) 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,288,356,858	

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:円)

項 目	令和元事業年度	備 考
(1) 勤務費用	420,974,000	
(2) 利息費用	21,129,342	
(3) 期待運用収益	△ 21,744,130	
(4) 数理計算上の差異の当期の費用処理額	159,719,509	
(5) 確定給付制度に係る退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	580,078,721	

6. 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳 (単位:%)

項 目	令和元事業年度	備 考
(1) 債券	74.2	
(2) 株式	24.8	
(3) その他	1.0	
(4) 合計	100.0	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

7. 数理計算上の計算基礎に関する事項 (単位:%)

項 目	令和元事業年度	備 考
(1) 割引率	0.3~0.5	
(2) 長期期待運用収益率	2.5	

金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は、短期的な預金及び安全性の高い金融商品によっている。

(2)金融商品の時価等に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	4,439,436,987	4,439,436,987	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	4,144,900,000	4,144,900,000	-
(3)長期性預金			
①特約付自由金利型定期預金	4,000,000,000	3,973,016,900	△ 26,983,100

注:現金・預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

その他有価証券については、当事業年度末における市場価格等によっている。

特約付自由金利型定期預金については、取引金融機関から提示された時価評価額によっている。

(3)有価証券関係

その他有価証券

(単位:円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	
	(2)債券	4,144,900,000	4,016,715,298	128,184,702
	国債・地方債等	4,144,900,000	4,016,715,298	128,184,702
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	4,144,900,000	4,016,715,298	128,184,702	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	-	-	-	

売却した有価証券

(単位:円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	983,790,000	16,651,390	-
国債・地方債等	983,790,000	16,651,390	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	983,790,000	16,651,390	-

(参 考)

1. 資本等の取扱いについて

(1) 利益準備金

欠損に当てるための準備金として、当期利益金は次年度期首においてその5%を利益準備金に積み立てるものとする。ただし、利益準備金の累積限度額は、前年度検査手数料の10%とする。

(2) 施設整備積立金

施設整備のための積立金として、(1)による積み立て額を超える額は、「施設整備長期計画の策定等について」(昭和62年9月24日地技第229号)により策定している今後5か年の計画額を上限として積み立てるものとする。

2. 利益処分について

(単位:円)

	固定資産充当資本	施設整備積立金	利益準備金	利益金	損失金(△)	合計
当期首残高 (H31. 4. 1)	63,497,305,190	4,275,782,850	1,676,560,757	0	△ 546,803,249	68,902,845,548
当期変動額						
利益準備金を取り崩し			△ 546,803,249		546,803,249	0
施設整備積立金へ積立						0
固定資産充当資本へ組入れ または繰戻し	△ 387,515,642	387,515,642				0
当期損失金					△ 931,811,195	△ 931,811,195
当期末残高 (R2. 3. 31)	63,109,789,548	4,663,298,492	1,129,757,508	0	△ 931,811,195	67,971,034,353